



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

(財)財務会計基準機構会員

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東証二部
 コード番号 2412 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.benefit-one.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 徳生
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長管理担当 氏名 小山 茂和
 TEL (03)4360-3159

決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 親会社等の名称 株式会社パナソニック 親会社等における当社の議決権所有比率 55.3%
 (コード番号: 4332)

米国会計基準採用の有無 無

(注) 平成18年3月期より新たに連結決算を開始したため、前中間連結会計期間の数値及び対前年中間期増減率については記載していません。

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,918	—	266	—	250	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	8,223		967		919	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	140	—	662	93	627	62
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	543		10,383	90	9,710	22

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △15百万円 18年3月期 △29百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 211,722株 18年3月期 51,371株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	6,167		4,572		74.0	21,531	32	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	6,839		4,609		67.4	87,106	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 212,000株 18年3月期 52,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△195		△694		△93		1,533	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	771		△1,148		503		2,517	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,243		1,186		667	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,150円 00銭

※平成18年3月31日を分割基準日、平成18年4月1日を効力発生日として1:4の割合で株式分割しております。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の8頁「通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

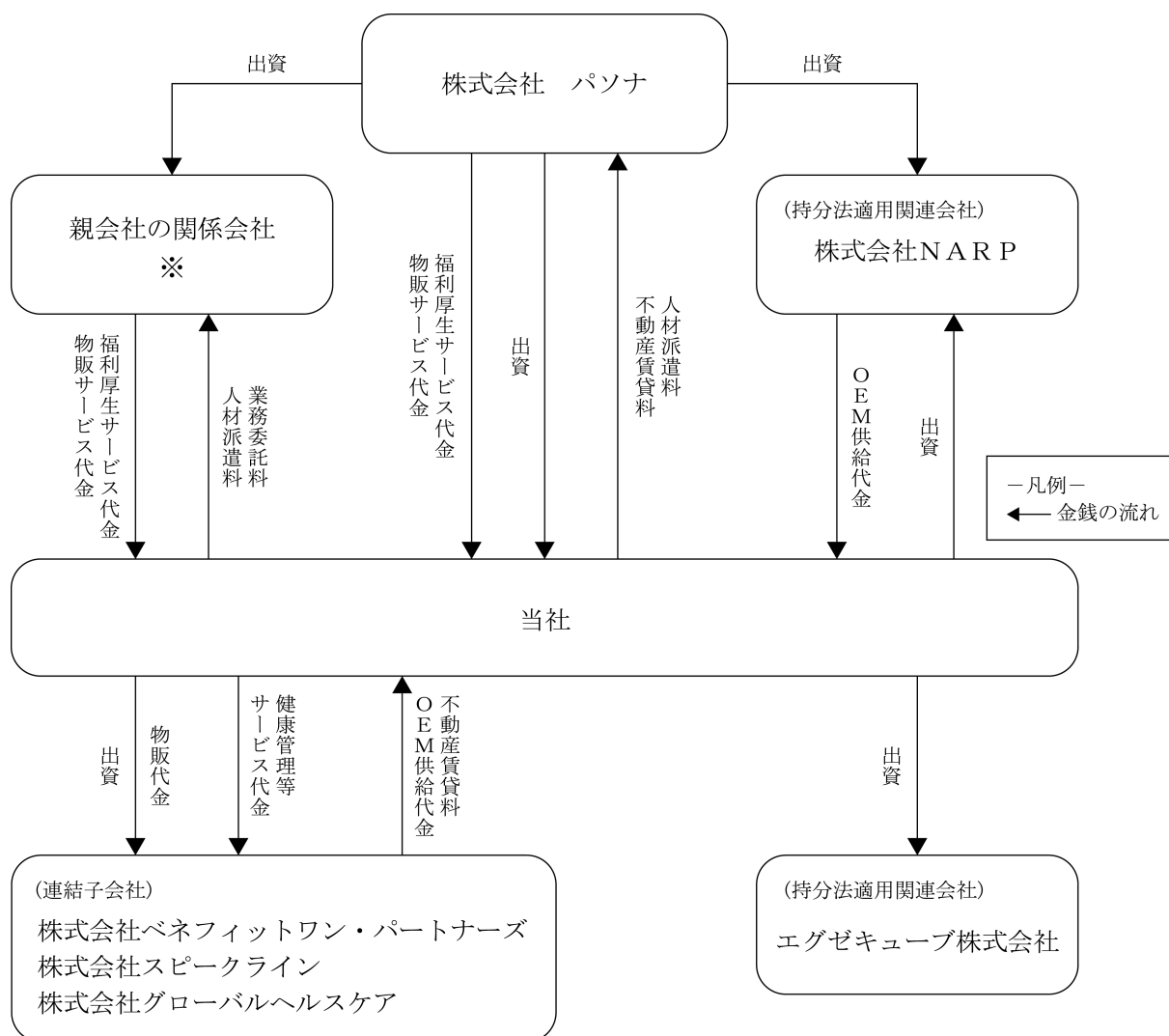
当社および当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の人材関連事業を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、当社は、パソナグループの福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

当社グループは、単独の事業（福利厚生事業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

（企業集団）



※株式会社パソナテック他22社（平成18年9月末現在）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはパソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」の基本方針に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決し、並びに企業の発展に寄与し社会に貢献してまいります。企業の福利厚生サービスのアウトソーシング需要が増加する中、当社グループとしては「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のご期待にお応えする所存です。

引いては、福利厚生事業の拡充と業績の向上を通じて、株主の皆様の期待に応えて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として従来の年間の純資産配当率を2%以上に加えて、今後は配当性向の引上げも意識した運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

当中間会計期間につきましては、収益性の高い福利厚生事業が増加したこと、またコールセンター運営の効率化や全社を挙げての販管費などの経費削減に努めた結果、中間純利益が120百万円となりました。

中間配当につきましては従来通り見送らせていただき、通年の業績を踏まえた期末配当にて利益還元を進める計画です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにより投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めることが有用な施策であると認識しております。当社では、平成17年5月20日付の1：5の株式分割に引き続き、平成18年4月1日付で1：4の株式分割を実施しております。

今後におきましても、株価動向等を見極め、投資家が参加しやすいように、投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長市場であり、この中で当社グループとしては、規模の拡大は勿論のこと、収益力を維持・強化することが重要な課題と捉えております。

かかる観点から、成長をローコストオペレーションを基本とした効率経営で支え、売上高営業利益率および自己資本当期利益率（ROE）を2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、中央官庁、地方自治体を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれており、当社の主力商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくものと思われまます。この成長過程を確実なものにするために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業および会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

また、当社グループが福利厚生で提供するコンテンツは、企業の顧客の満足度向上や個人での余暇利用に向けて二次利用することが可能です。効果的なコンテンツプログラム組成により、カスタマー・ロイヤ

リティ・プログラム（企業顧客への特典事業）、アニバーサリーステーション（記念日等新しい形の慶弔見舞金制度）、インセンティブ・カフェ（従業員へのインセンティブ提供事業）、プレステージ・ゴールド（富裕層向け個人商品）等の新規商品の育成、業務基盤の拡充に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

福利厚生部門は、競合状況が厳しい中、同業他社との差別化を図るために、サービスの付加価値の向上と共にいままで培ってきた経験をいかせる新商品の開発が最重要と考えております。

かかる観点から、既存のカフェテリアプランにつきましても自動決済システムの更なる利便性の向上、宿泊予約等Webサービスの充実、福利厚生アウトソーシングに関するワンストップオペレーションサービスの拡充等、質の高いサービスの提供及び利便性の向上に努める所存でございます。

また、新商品といたしましては、前述のとおり、従業員向け慶弔見舞金サービス「アニバーサリーステーション」、平成18年5月より従業員への報奨金・奨励金などをポイント化した管理・運営サービス「インセンティブ・カフェ」を開始しております。

福利厚生以外のサービスの拡充も急務であり、株式会社ベネフィットワン・パートナーズの顧客ロイヤリティ・プログラム事業を積極的に推進してまいります。

今後、これら成長力のある事業の着実な拡大と品質の向上による当社グループ事業への信頼の確保が重要な課題と認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社パソナ	親会社	55.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や資本的關係

当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の人材関連事業を行っており、当社グループはアウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられております。

なお、当社はパソナグループの福利厚生のアウトソーシングを受託しております。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループの総売上高に占める同社への売上割合およびパソナグループへの売上割合は、平成17年9月中間期に2.6%、3.3%、平成18年9月中間期に2.5%、3.2%、および平成18年3月期に2.7%、3.4%と取引に関する依存度も低く事業活動への影響は軽微であります。

また、株式会社パソナとの兼任役員3名が就任しておりますが、これは幅広い人脈を持つことからの営業支援者、経営のアドバイザー、株主の観点からの監査機能を高めるため等のことなどを鑑み、当社が招聘したものであります。

以上のとおり、当社グループはパソナグループと密接な協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、パソナグループとの事業の棲み分けがなされており、売上割合の依存度も低いことや、株式会社パソナ兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないことから、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(人的関係について)

平成18年9月中間期現在、当社の役員13名のうち、株式会社パソナの取締役を兼ねるものは3名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社パソナにおける役職
取締役(非常勤)	南部 靖之	代表取締役グループ代表兼社長
社外取締役(非常勤)	相原 宏徳	社外取締役
監査役(非常勤)	川崎 悦道	取締役常務執行役員

取締役南部靖之は、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社が招聘したものであり、社外取締役相原宏徳は経営のアドバイザーとして当社が招聘したものであります。

監査役川崎悦道については、株主の観点からの監査機能を高めるため当社が招聘したものであります。

また、平成17年4月25日に当社の関連会社であり、株式会社パソナの子会社として、50歳以上の団塊・シニア層を対象とした個人の福利厚生代行サービス業、再就職支援事業、社友会・OB会の運営受託を主な事業内容とする株式会社NARPを設立しております(当社の出資比率23.0%、株式会社パソナの出資比率48.0%)。同社の役員を兼ねる当社の役職員は2名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社NARPにおける役職
取締役(非常勤)	南部 恵治	代表取締役社長
従業員(出向)	松尾 充善	取締役

なお、当社取締役南部恵治は、平成18年11月1日付にて株式会社NARPの取締役を辞任しております。

④親会社等との取引に関する事項

平成17年9月中間期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	104,668	売掛金	18,861
雑収入	300		
外注派遣費・事務所賃借料等	41,894	未払金	7,738

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	29,538	売掛金	611
外注派遣費・事務所賃借料等	60,761	未払金	6,888

平成18年9月中間期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額（千円）	中間連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	120,958	売掛金	22,504
物販	3,670		
雑収入	500		
外注派遣費・事務所賃借料等	32,386	未払金	5,076

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額（千円）	中間連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	33,374	売掛金	2,916
外注派遣費・事務所賃借料等	10,882	未払金	1,202

平成18年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額（千円）	連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	218,620	売掛金	20,205
雑収入	300		
外注派遣費・事務所賃借料等	81,290	未払金	6,993

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額（千円）	連結会計期間末残高	
		科目	金額（千円）
福利厚生サービス	59,012	売掛金	358
		未収入金	1,144
外注派遣費・事務所賃借料等	85,403	未払金	2,736

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が拡大する中で輸出は増加を続け、高水準の企業収益を背景に、設備投資は引き続き増加しております。今後についても、生産・所得・支出の好循環が作用するもとで、輸出および国内民間需要も引き続き増加し、息の長い成長が続くとみられます。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客である大企業、官公庁等は、福利厚生に関して効率性を追求すると共に社員の価値観・ニーズに合致した多様で充実したサービスを従業員に提供する為、福利厚生企業へのアウトソーシングを推進しており、依然高い成長力の市場になっております。

当社といたしましては、引き続き、従業員満足度の高いサービスを提供すると共にトータルコンペンセーションのソリューション営業（提案営業）を強化してまいります。

また、当社は、福利厚生事業を中核事業としておりますが、近年、顧客重視の観点から会員企業に対し顧客向けサービスの提供に注力してまいりました。かかる観点から昨年度に新設致しました「株式会社ベネフィットワン・パートナーズ」の、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業（企業顧客満足度向上のための物販及びサービス提供事業）等、サービスコンテンツの再構築による新規事業を加速してまいります。

こうした取組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,918百万円、営業利益は266百万円、経常利益は250百万円、中間純利益は140百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

①福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は4,556百万円となりました。

②物販部門

当部門におきましては、会員制ショッピングの売上を中心に販売活動を行い、当中間連結会計期間の売上高は361百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が250百万円となりましたが、有形固定資産・無形固定資産および投資有価証券の取得等により、前連結会計期間末に比べ、983百万円減少し、平成18年9月中間期末現在の残高は1,533百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は195百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が250百万円となりましたが、年度末に集中するカタログ仕入の買掛金支払を中心に仕入債務の減少が441百万円、法人税等の支払が179百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は694百万円となりました。

これは主に、システム改修により、サーバー機等の購入にともなう有形固定資産の取得による支出177百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出214百万円、また投資有価証券の取得による支出223百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	74.0	67.4
時価ベースの自己資本比率(%) (注)1	415.9	497.2
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い(注)2

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

2. 「利払い」は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

上半期につきましては、主力の企業向け福利厚生事業が引き続き好調に推移している一方で、物販事業について連結子会社の株式会社ベネフィットワン・パートナーズを中心に拡大ペースが当初予定より鈍化しております。しかしながら、収益性の高い福利厚生事業は、民間・公務マーケットともに順調に推移しております。また、コスト効率に優れ、多様な従業員のニーズに対応する事業であり、拡大基調にあると推測されますが、下半期における受注や新規事業での収益の確保など見通し難しい点もあると考えております。

当社グループといたしましては、企業に対し人事・福利厚生戦略を適切に提案すると共に従業員の満足度の高いサービスの提供に注力してまいります。

以上のことにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高は10,243百万円、経常利益1,186百万円、当期純利益667百万円を見込んでおります。

年間配当金は1株当たり700円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間の中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

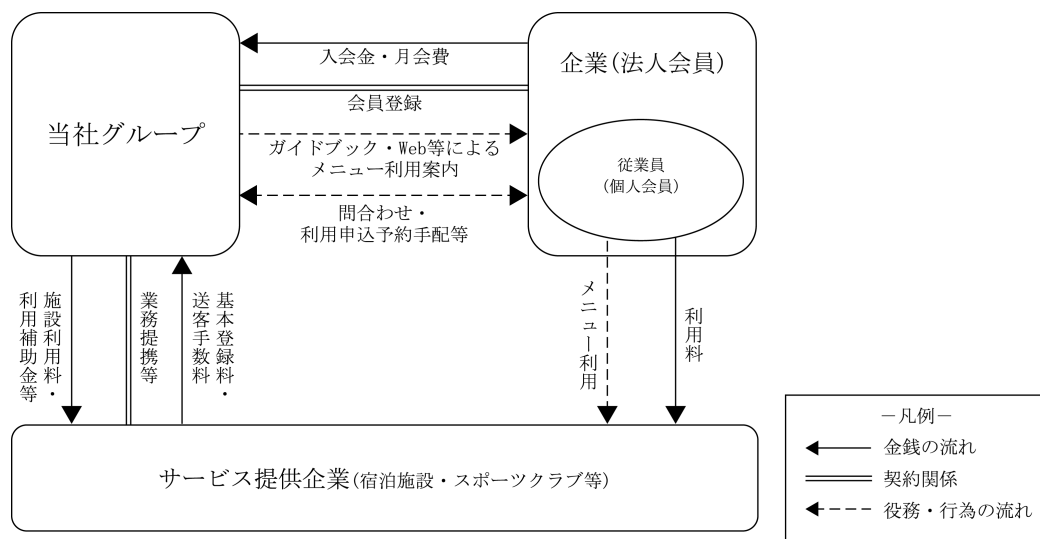
当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本稿以外の記載事項を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。また以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当該中間連結決算短信提出日現在において判断したものであります。

①当社グループの事業内容について

a 福利厚生部門について

当社グループは、法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を收受し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い業績に悪影響を与える可能性があります。



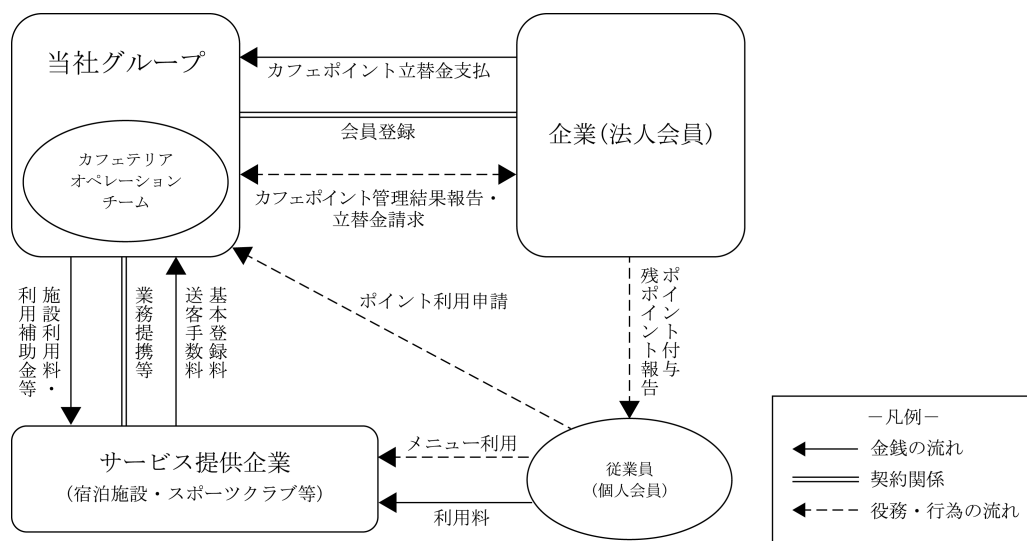
b カフェテリアプランについて

カフェテリアプランとは欧米で主流の選択型福利厚生制度で、主にベネフィット・ステーションの法人会員と別途契約を締結することにより、当社が各企業のポイント管理事務を代行するサービスであります。

具体的には、予め顧客企業（法人会員）の従業員（個人会員）にポイント（※）を付与し、個人会員は与えられたポイントの範囲内で好きな福利厚生メニューを選択し、サービスを受けることができます。従業員が使用できるポイント数が確定するため、顧客企業にとっては福利厚生費の予算を見積もりやすくなり、従業員にとっては与えられた福利厚生ではなく自分のニーズに合った福利厚生メニューを選べるといったメリットがあります。当社は、各企業のポイント管理事務の代行サービスを行っております。

他方で、事務面は煩雑な点があり、事務処理ノウハウとシステム基盤の整備が業務遂行上、重要な要素となります。当社ではシステム面で整備を進めることにより、業務基盤の整備を進めております。

（※）カフェテリアプランを導入した企業が、福利厚生費として従業員一人一人に対して負担する金額。



c 他社との競争について

当社グループの同業他社が、当社グループと契約関係にあるサービス提供企業と契約するなどの形でサービスメニューを模倣することは比較的容易であり、福利厚生メニューのラインナップにおいて差別化することは比較的困難な状況にあります。参入企業が多くなり同様のサービスメニューが増加すれば、会員獲得のための会費ダンピングや契約の解除等が発生する可能性があり、当社グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

d 直営施設について

当社グループは、神奈川県三浦郡葉山町(11室)、神奈川県足柄下郡箱根町(14室)、京都府京都市西京区(5室)、兵庫県宝塚市(5室)、長野県飯山市(8室)、兵庫県南あわじ市(14室)、熊本県阿蘇郡南阿蘇村(48室)の7箇所の保養所を賃借及び一部所有により直接経営しております。当社グループとしての目的は、施設運営による収益の確保に加え、個人会員が宿泊施設等を利用した際に発生する施設利用補助金のコスト削減にあります。平成18年9月中間期における直営施設の売上高は250,086千円(平成18年9月中間期の連結売上高の5.1%)、売上原価は216,647千円(平成18年9月中間期の売上原価の6.5%)となっております。

しかしながら、今後の施設利用補助削減や差別化のため直営施設を大量に賃借したにもかかわらず、その稼動状況が十分でないような場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②業績の季節変動について

a 四半期毎の業績の推移

前事業年度及び当事業年度の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

なお、平成17年3月期の四半期毎の業績については、監査法人トーマツによる監査は受けておりません。また、平成18年3月期ならびに平成19年3月期における四半期毎の業績については、みずほ監査法人による監査は受けておりません。

期別 項目	平成17年3月期								通 期 (千円)
	第1四半期 (千円)	(構成比) (%)	第2四半期 (千円)	(構成比) (%)	第3四半期 (千円)	(構成比) (%)	第4四半期 (千円)	(構成比) (%)	
売上高	1,335,431	22.2	1,418,478	23.6	1,633,202	27.1	1,631,109	27.1	6,018,222
売上原価 (売上比)	1,014,350 (76.0)	28.8	878,453 (61.9)	25.0	830,823 (50.9)	23.6	795,640 (48.8)	22.6	3,519,268 (58.5)
売上総利益 (売上比)	321,080 (24.0)	12.9	540,025 (38.1)	21.6	802,378 (49.1)	32.1	835,469 (51.2)	33.4	2,498,953 (41.5)
営業利益 (売上比)	△91,068 (△6.8)	△11.3	163,192 (11.5)	20.2	346,035 (21.2)	42.8	391,301 (24.0)	48.3	809,460 (13.5)
経常利益 (売上比)	△90,935 (△6.8)	△11.5	143,552 (10.1)	18.2	345,520 (21.2)	43.7	391,862 (24.0)	49.6	790,000 (13.1)

期別 項目	平成18年3月期								
	第1四半期 (千円)	(構成比) (%)	第2四半期 (千円)	(構成比) (%)	第3四半期 (千円)	(構成比) (%)	第4四半期 (千円)	(構成比) (%)	通期 (千円)
売上高	2,036,469	24.7	2,030,148	24.7	2,086,774	25.4	2,069,970	25.2	8,223,363
売上原価 (売上比)	1,552,030 (76.2)	30.6	1,272,561 (62.7)	25.1	1,109,443 (53.2)	21.9	1,135,846 (54.9)	22.4	5,069,882 (61.7)
売上総利益 (売上比)	484,439 (23.8)	15.4	757,586 (37.3)	24.0	977,330 (46.8)	31.0	934,123 (45.1)	29.6	3,153,480 (38.3)
営業利益 (売上比)	△151,363 (△7.4)	△15.6	264,821 (13.0)	27.3	465,672 (22.3)	48.1	388,811 (18.8)	40.2	967,940 (11.7)
経常利益 (売上比)	△152,001 (△7.5)	△16.5	265,629 (13.1)	28.9	466,488 (22.4)	50.7	339,333 (16.4)	36.9	919,450 (11.2)

期別 項目	平成19年3月期								
	第1四半期 (千円)	(構成比) (%)	第2四半期 (千円)	(構成比) (%)	第3四半期 (千円)	(構成比) (%)	第4四半期 (千円)	(構成比) (%)	通期 (千円)
売上高	2,414,038	—	2,504,641	—	—	—	—	—	—
売上原価 (売上比)	1,790,062 (74.2)	—	1,543,082 (61.6)	—	—	—	—	—	—
売上総利益 (売上比)	623,976 (25.8)	—	961,559 (38.4)	—	—	—	—	—	—
営業利益 (売上比)	△88,182 (△3.7)	—	354,932 (14.2)	—	—	—	—	—	—
経常利益 (売上比)	△98,404 (△4.1)	—	348,763 (13.9)	—	—	—	—	—	—

(注) 前連結会計期間より連結開示を行っているため平成18年3月期の第3四半期までは、単体の数値を記載し、平成18年第4半期及び通期からは連結の数値を記載しております。

b 季節変動要因

ガイドブックについて

当社グループは、個人会員に対して当社グループのサービスメニューをまとめた冊子（ガイドブック）を提供しております。ガイドブックは年度毎に改訂されますが、毎年メニュー数を充実させ、会員数も増加する結果として、作成にかかるコストも年々増加する傾向にあります。この製本費用はガイドブック配布時の第1四半期に集中するため、当社グループの利益変動の原因となります。

宿泊施設等の利用時期の集中について

当社グループは毎月法人会員からの会費を売上として計上しますが、当社グループが支払う補助金は宿泊施設等の利用が集中する時期に売上原価として計上することになります。宿泊施設等の利用に応じて、一部のサービス提供企業からは送客手数料を徴収するものの、第2四半期は夏期休暇等の影響で当社グループの支払う補助金が増加することにより売上原価率が上昇し、収益に影響を与えます。

カスタマーセンターについて

個人会員からの電話やWebによる問い合わせ及び福利厚生サービスメニューの利用申込み等は、当社グループの運営するカスタマーセンターで対応しております。カスタマーセンターでの予約受付等の業務

は、宿泊施設等の利用が集中する夏期休暇等の時期の約2ヶ月前に繁忙を極めるため、第1四半期・第2四半期においてオペレーター数が増加し人件費が多くなることから、季節的に収益に影響を与えます。

③パソナグループとの関係について

a パソナグループにおける位置付けについて

当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しており、親会社より55.3%の出資を受けております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の人材関連事業を行っております。

当社グループはアウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられており、現時点において事業上の競合は発生しておりません。

事業分野	内 容
人材派遣・請負事業	
クラリカル	一般事務職派遣で、オフィスで必要とされる様々な事務職に関する派遣
テクニカル	専門職派遣で、比較的高度な専門スキル、資格を要する事務職業務に関する派遣
IT・エンジニアリング	プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパート等、最新の知識と優れた技術を持つエンジニアの派遣
その他	マーケティング派遣（営業）、アシスト派遣（パートタイム）、シニア派遣、新卒派遣、障害者派遣 など
人材紹介事業	転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集し、相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業
再就職支援事業	人員削減を実施する企業と契約し、会社都合による企業の退職者または退職予定者等に対して、再就職を支援する事業
アウトソーシング事業	福利厚生事業、給与計算代行事業など
その他の人材関連事業	在宅ワーク（SOHO）サービス、才能バンク（ISO取得、株式公開、人事改革その他経営管理等をプロフェッショナルが支援するサービス）など

b パソナグループ会社との取引について

当該事項につきましては、「親会社等に関する事項」をご参照ください。

c 人的関係について

平成18年9月中間期現在、当社の役員13名のうち、株式会社パソナの取締役を兼ねるものは3名であります。

なお、氏名並びに同社における役職につきましては、「親会社等に関する事項」をご参照ください。

④個人情報について

当社グループは多数の会員企業の個人会員情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、個人会員情報の漏洩防止を定めた「個人情報保護基本規定」を制定し、従業員からは採用時または退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また個人会員情報の厳格な管理を徹底すべく、平成15年4月8日にプライバシーマーク（※）を取得いたしました。

しかし、個人会員情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージ悪化などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

※ プライバシーマーク：（財）日本情報処理開発協会が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備していると認める事業者に対して付与認定されるもの

⑤ストックオプション制度について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブプランとして、旧商法第280条ノ19の規定、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく以下のストックオプションの付与を行っております。これらのストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

①平成12年3月22日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 1 448株	* 3 150,000円	平成14年4月1日から 平成22年3月21日まで
従業員36名	普通株式	* 2 298株		

②平成12年4月21日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 4 39株	* 4 150,000円	平成14年4月25日から 平成22年4月20日まで

③平成13年3月14日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 5 20株	* 7 543,566円	平成15年4月1日から 平成23年3月13日まで
従業員35名	普通株式	* 6 80株		

④平成15年6月26日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 8 300株	* 8 600,000円	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで

⑤平成16年6月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
特別顧問1名	普通株式	* 9 100株	* 9 700,000円	平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで

- (注) * 1 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数448株が8,960株となり、権利行使により4,160株となっております。
- * 2 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数298株が5,960株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により1,020株となっております。
- * 3 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が7,500円となっております。
- * 4 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数39株が780株となり、発行価額が7,500円となっております。
- * 5 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数20株が400株となっておりますが、全て権利行使されております。
- * 6 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数80株が1,600株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により240株となっております。

- * 7 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が27,179円となっております。
- * 8 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数300株が6,000株となり、権利行使により5,600株となり、発行価額が30,000円となっております。
- * 9 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成18年9月30日現在、付与株式総数100株が2,000株となり、発行価額が35,000円となっております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,332,619			2,316,490		
2 受取手形及び売掛金			1,056,772			870,627		
3 有価証券			200,640			200,512		
4 たな卸資産			156,350			219,285		
5 その他			362,089			488,895		
貸倒引当金			△ 6,713			△3,284		
流動資産合計			3,101,758	50.3		4,092,527	59.8	△990,768
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産			586,364			458,570		127,794
2 無形固定資産								
(1) のれん		91,969			—			
(2) ソフトウェア		971,061			786,348			
(3) その他		5,495	1,068,526		64,731	851,079		217,446
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		481,893			548,393			
(2) 長期性預金		400,000			400,000			
(3) その他		529,128	1,411,021		489,014	1,437,407		△26,386
固定資産合計			3,065,912	49.7		2,747,058	40.2	318,854
資産合計			6,167,671	100.0		6,839,585	100.0	△671,914

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		559,745		1,001,385		
2 短期借入金		8,508		—		
3 未払法人税等		133,069		193,658		
4 未払金		266,836		520,012		
5 その他		556,515		399,111		
流動負債合計		1,524,674	24.7	2,114,168	30.9	△589,494
II 固定負債						
1 長期借入金		11,029		—		
2 繰延税金負債		53,001		114,309		
3 その他		6,670		—		
固定負債合計		70,701	1.2	114,309	1.7	△43,608
負債合計		1,595,375	25.9	2,228,478	32.6	△633,102
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	1,460	0.0	—
(資本の部)						
I 資本金		—	—	1,376,386	20.1	—
II 資本剰余金		—	—	1,316,386	19.2	—
III 利益剰余金		—	—	1,742,427	25.5	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	174,446	2.6	—
資本合計		—	—	4,609,646	67.4	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	6,839,585	100.0	—

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増減 (△印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,384,204	22.4	—	—	—
2 資本剰余金		1,324,204	21.5	—	—	—
3 利益剰余金		1,767,176	28.6	—	—	—
株主資本合計		4,475,585	72.5	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		89,055	1.5	—	—	—
評価・換算差額等合 計		89,055	1.5	—	—	—
III 少数株主持分		7,654	0.1	—	—	—
純資産合計		4,572,295	74.1	—	—	—
負債純資産合計		6,167,671	100.0	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,918,680	100.0		8,223,363	100.0	
II 売上原価			3,333,144	67.8		5,069,882	61.7	
売上総利益			1,585,535	32.2		3,153,480	38.3	
III 販売費及び一般管理費			1,318,785	26.8		2,185,539	26.6	
営業利益			266,750	5.4		967,940	11.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,052			1,187		
2 受取配当金			904			518		
3 受取手数料			460			910		
4 その他			741	3,158	0.1	641	3,257	0.1
V 営業外費用								
1 持分法による 投資損失		15,592			29,622			
2 新株発行費		3,920			22,072			
3 その他		36	19,549	0.4	53	51,748	0.6	
経常利益			250,359	5.1		919,450	11.2	
VI 特別損失	※2		—	—		29,250	0.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			250,359	5.1		890,199	10.8	
法人税、住民税 及び事業税			118,483			354,015		
法人税等調整額			△7,551	110,932	2.2	△6,457	347,557	4.2
少数株主損失				930	0.0		789	0.0
中間(当期)純利益				140,358	2.9		543,431	6.6

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,016,707
II 資本剰余金増加高			
1	公募増資による新株式の 発行	279,075	
2	ストックオプション行使 による新株式の発行	20,603	299,678
III	資本剰余金期末残高		1,316,386
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,287,167
II 利益剰余金増加高			
	当期純利益	543,431	543,431
III 利益剰余金減少高			
1	配当金	76,462	
2	役員賞与	7,500	
3	持分法適用会社増加に伴 う減少高	4,207	88,170
IV	利益剰余金期末残高		1,742,427

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,376,386	1,316,386	1,742,427	4,435,199
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	7,818	7,818		15,637
利益処分による剰余金の配当			△105,610	△105,610
利益処分による役員賞与			△10,000	△10,000
中間純利益			140,358	140,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,818	7,818	24,748	40,385
平成18年9月30日残高(千円)	1,384,204	1,324,204	1,767,176	4,475,585

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	174,446	174,446	1,460	4,611,107
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				15,637
利益処分による剰余金の配当				△105,610
利益処分による役員賞与				△10,000
中間純利益				140,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△85,390	△85,390	6,194	△79,196
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△85,390	△85,390	6,194	△38,811
平成18年9月30日残高(千円)	89,055	89,055	7,654	4,572,295

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		250,359	890,199
減価償却費		89,002	121,277
受取利息及び受取配当金		△1,956	△1,705
持分法による投資損益(利益:△)		15,592	29,622
売上債権の増減額(増加:△)		△186,144	△222,526
たな卸資産の増減額(増加:△)		65,326	△35,887
前払費用の増減額(増加:△)		147,262	△145,016
仕入債務の増減額(減少:△)		△441,640	307,835
未払金の増減額(減少:△)		△84,806	132,131
役員賞与の支払額		△10,000	△7,500
その他		138,467	57,666
小計		△18,534	1,126,097
利息及び配当金の受取額		1,956	2,360
法人税等の支払額		△179,218	△356,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		△195,796	771,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△177,025	△455,359
無形固定資産の取得による支出		△214,425	△705,214
投資有価証券の取得による支出		△223,749	△6,000
関係会社株式の取得に伴う支出		△31,000	△46,000
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による 支出		△44,238	—
貸付金の回収による収入		42,100	—
貸付けによる支出		△16,300	△25,800
その他		△30,168	89,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		△694,808	△1,148,705

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		11,716	577,284
少数株主への株式の発行による収入		—	2,250
配当金の支払額		△104,854	△76,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,138	503,133
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△983,743	126,413
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,517,002	2,390,588
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,533,259	2,517,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社(新規1社、除外0社) 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア なお、非連結子会社はありません。 (新規) 株式の追加取得による持分法適用会社からの移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法関連会社 2社(新規1社、除外1社) 関連会社の名称 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 (新規) 株式の取得による持分法の新規適用 エグゼキューブ株式会社 (除外) 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法関連会社数2社 関連会社名称 ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社NARP 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4年、5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。 なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	4年、5年	ソフトウェア	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物	3～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	15～30年																								
機械装置	16年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具器具備品	3～15年																								
のれん	4年、5年																								
ソフトウェア	5年																								
建物	3～30年																								
機械装置	16年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具器具備品	3～15年																								

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,564,641千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりました役員賞与を当中間連結会計期間から発生時に費用として会計処理することとしております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 147,168千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>388,087</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	摘要	山中 孝一	388,087	建物賃借料	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,242千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>418,087</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	摘要	山中 孝一	418,087	建物賃借料
被保証者	保証金額 (千円)	摘要											
山中 孝一	388,087	建物賃借料											
被保証者	保証金額 (千円)	摘要											
山中 孝一	418,087	建物賃借料											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>給料手当</td><td>381,548千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>248,182千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>63,063千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>48,977千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>48,454千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 当社グループの売上原価は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	381,548千円	荷造運賃	248,182千円	支払地代家賃	63,063千円	リース料	48,977千円	賞与	48,454千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>給料手当</td><td>650,834千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>313,048千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>119,492千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>112,080千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>100,463千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>21,763千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>111千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>21,875千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料手当	650,834千円	荷造運賃	313,048千円	支払地代家賃	119,492千円	リース料	112,080千円	賞与	100,463千円	建物	21,763千円	工具器具備品	111千円	合 計	21,875千円
給料手当	381,548千円																										
荷造運賃	248,182千円																										
支払地代家賃	63,063千円																										
リース料	48,977千円																										
賞与	48,454千円																										
給料手当	650,834千円																										
荷造運賃	313,048千円																										
支払地代家賃	119,492千円																										
リース料	112,080千円																										
賞与	100,463千円																										
建物	21,763千円																										
工具器具備品	111千円																										
合 計	21,875千円																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	52,805	159,195	—	212,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	158,415株
新株予約権の行使による増加	780株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,610	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,332,619千円 有価証券勘定 200,640千円 現金及び現金同等物 1,533,259千円 現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,316,490千円 有価証券勘定 200,512千円 現金及び現金同等物 2,517,002千円 現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,564</td> <td>13,522</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>255,114</td> <td>159,634</td> <td>95,480</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>333,897</td> <td>216,628</td> <td>117,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,576</td> <td>389,785</td> <td>214,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	15,564	13,522	2,041	工具器 具備品	255,114	159,634	95,480	ソフト ウェア	333,897	216,628	117,269	合計	604,576	389,785	214,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,564</td> <td>11,966</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>324,057</td> <td>196,022</td> <td>128,034</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>377,639</td> <td>222,277</td> <td>155,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,261</td> <td>430,266</td> <td>286,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	15,564	11,966	3,597	工具器 具備品	324,057	196,022	128,034	ソフト ウェア	377,639	222,277	155,362	合計	717,261	430,266	286,994
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																						
建物	15,564	13,522	2,041																																						
工具器 具備品	255,114	159,634	95,480																																						
ソフト ウェア	333,897	216,628	117,269																																						
合計	604,576	389,785	214,791																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	15,564	11,966	3,597																																						
工具器 具備品	324,057	196,022	128,034																																						
ソフト ウェア	377,639	222,277	155,362																																						
合計	717,261	430,266	286,994																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,873千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>113,468千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,873千円	<u>1年超</u>	<u>113,468千円</u>	合計	221,342千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,428千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>159,456千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135,428千円	<u>1年超</u>	<u>159,456千円</u>	合計	294,885千円																												
1年内	107,873千円																																								
<u>1年超</u>	<u>113,468千円</u>																																								
合計	221,342千円																																								
1年内	135,428千円																																								
<u>1年超</u>	<u>159,456千円</u>																																								
合計	294,885千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,671千円	減価償却費相当額	71,575千円	支払利息相当額	2,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175,541千円	減価償却費相当額	165,410千円	支払利息相当額	8,444千円																												
支払リース料	75,671千円																																								
減価償却費相当額	71,575千円																																								
支払利息相当額	2,798千円																																								
支払リース料	175,541千円																																								
減価償却費相当額	165,410千円																																								
支払利息相当額	8,444千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	212,111	362,265	150,153
合計	212,111	362,265	150,153

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マナー・マネジメント・ファンド	200,640
非上場株式	66,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	212,111	506,239	294,127
合計	212,111	506,239	294,127

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マナー・マネジメント・ファンド	200,512
非上場株式	11,500

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
被取得企業の事業の内容	健康支援プログラム開発・提供
企業結合を行った主な理由	福利厚生事業の受託先へのサービス多角化
企業結合日	平成18年7月24日
期行結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後の企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
取得した議決権比率	70.4%(50.4%追加取得)

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末において株式の取得がおこなわれたものとみなして処理しており、当中間連結会計期間の業績には持分法による投資損益(議決権所有割合20.0%)を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 75,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 75,000千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 44,474千円

(2) 発生原因

株式会社グローバルヘルスケア社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年定額法で償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 35,882千円

固定資産 21,467千円

資産計 57,349千円

流動負債 20,968千円

固定負債 12,283千円

負債計 33,251千円

6 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高 4,927,036千円

営業利益 229,313千円

経常利益 218,629千円

当期純利益 119,208千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

①企業結合が中間会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から株式会社グローバルヘルスケアの議決権の所有割合は70.4%であると仮定して、売上高および損益情報を計算しております。

②のれんの償却期間および償却方法は当中間連結会計期間開始の日から4年定額法で償却しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 21,531円32銭	1株当たり純資産額 87,106円27銭
1株当たり中間純利益 662円93銭	1株当たり当期純利益 10,383円90銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 627円62銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,710円22銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
(前連結会計年度)	
1株当たり純資産 21,776円56銭	
1株当たり当期純利益 2,595円97銭	
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,427円55銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	140,358	543,431
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	140,358	533,431
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	211,722	51,371
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	6,021	2,010
新株予約権	5,889	1,554
普通株式増加数(株)	11,910	3,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年2月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 158,415株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="826 860 1342 1039"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,776円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,595円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,427円55銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	21,776円56銭	1株当たり当期純利益	2,595円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,427円55銭
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	21,776円56銭								
1株当たり当期純利益	2,595円97銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,427円55銭								

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項ありません。

(2) 受注状況

該当事項ありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
福利厚生	4,556,942	92.6	7,371,223	89.6
物販	361,738	7.4	852,139	10.4
合計	4,918,680	100.0	8,223,363	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。